

平成28年度

下野市決算特集

快適で安心なまちづくりをめざして



ともに築き 未来へつなぐ
幸せ実感都市

平成28年度決算のポイント

◆ 財政指標はいずれも良好 【9ページ参照】

実質公債費比率、将来負担比率等はいずれも前年度より改善され、県内14市の中でも良好な状態にあります。経常収支比率については、普通交付税、地方消費税交付金等の減額により前年度比で5.3ポイント後退しましたが、現況においては良好な財政状況と言えます。

◆ 今後の財政運営

今後の財政運営に当たっては、第二次下野市総合計画前期基本計画の更なる推進を図りながら、これまで築いてきた健全で安定した財政運営を持続可能なものとするためにも、収支の均衡を図りつつ、これまで以上に最小の経費で最大の効果を目指し、事業の重点化と取捨選択に努めます。

下野市 総務部 財政課

TEL 0285(32)8889 / FAX 0285(32)8608

E-mail zaisei@city.shimotsuke.lg.jp

平成28年度 決算の状況をお知らせします

下野市の平成28年度(28年4月～29年3月)の決算がまとまり、9月開催の市議会定例会で承認されましたので、お知らせいたします。

平成28年度の一般会計、特別会計及び水道事業会計を合わせた決算額は、歳入総額423億9,340万円、歳出総額404億3,414万円となりました。

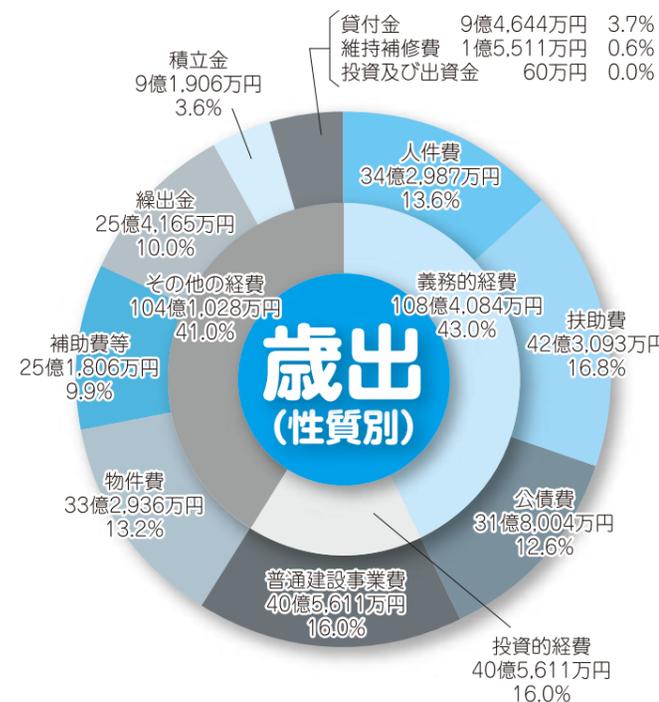
■一般会計の決算規模と収支

一般会計については、歳入総額が266億7,515万円、歳出総額が253億723万円で、前年度と比べて、歳入が30億408万円、10.1%減少し、歳出も23億2,543万円、8.4%減少し、歳入と歳出の差引額は、13億6,792万円となりました。

差引額から、社会福祉施設整備補助事業や南河内中学校校舎大規模改修事業等において、1億9,362万円を翌年度に繰り越したため、この繰越分を差し引いた実質収支額は、11億7,430万円の黒字収支となりました。

歳出の状況

歳出総額 253億723万円 (前年度比 23億2,543万円、8.4%の減)



■義務的経費の増加

人件費については、退職手当組合負担金等で減となったが、扶助費については、障がい者自立支援給付事業費等により増加となった。公債費についても、繰上償還を行ったことや、合併特例事業債等の積極的な活用により増となり、義務的経費全体としては前年度に比べ7億7,489万円、7.7%の増となりました。

■投資的経費の減少

普通建設事業において、庁舎建設事業、薬師寺地域交流センター建設事業、小学校校舎空調設備設置事業等の減少により、投資的経費全体としては前年度に比べて40億2,291万円、49.8%の減となりました。

■物件費の増加

地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業や一般廃棄物収集運搬業務委託事業等の増加により、前年度に比べて2億7,062万円、8.8%の増となりました。

■補助費等の減少

小山広域保健衛生組合負担金、農業用施設降雪災害復旧支援事業等の減少により、前年度に比べて2億5,021万円、9.0%の減となりました。

■積立金の増加

平成27年度決算における実質収支額16億5,496万円の内、8億5,244万円を地方債繰り上げ償還の財源としたことから、基金への積立は、公共施設整備に係る財源とする公共施設整備基金へ4億2,000万円の積立を行いました。積立金全体としては、前年度に比べて2億2,849万円、33.1%の増となりました。

■繰出金の増加

仁良川地区土地区画整理事業特別会計等への繰出金の増加により、前年度に比べて2億2,628万円、9.8%の増となりました。

歳入の状況

歳入総額 266億7,515万円 (前年度比 30億408万円、10.1%の減)

■市税収入の増加

給与所得の増加による個人市民税の増、新增築家屋の増加や新規の設備投資による固定資産税の増などにより、前年度に比べて5,587万円、0.6%の増となりました。市税全体の徴収率は96.0% (前年比0.3%上昇)。

■地方交付税の減少

普通交付税は、交付税算定基礎となる基準財政収入額において、市民税や固定資産税等が増となったものの、基準財政需要額において、前年度に比べて1億8,446万円減の30億6,279万円となりました。地方交付税全体では、前年度に比べて2億3,848万円、6.2%の減となりました。

■国庫支出金の減少

主なものは、児童手当負担金、社会資本整備総合交付金、生活保護費負担金、障がい者自立支援給付費負担金等で、前年度に比べて1,864万円、0.6%の減となりました。

■県支出金の増加

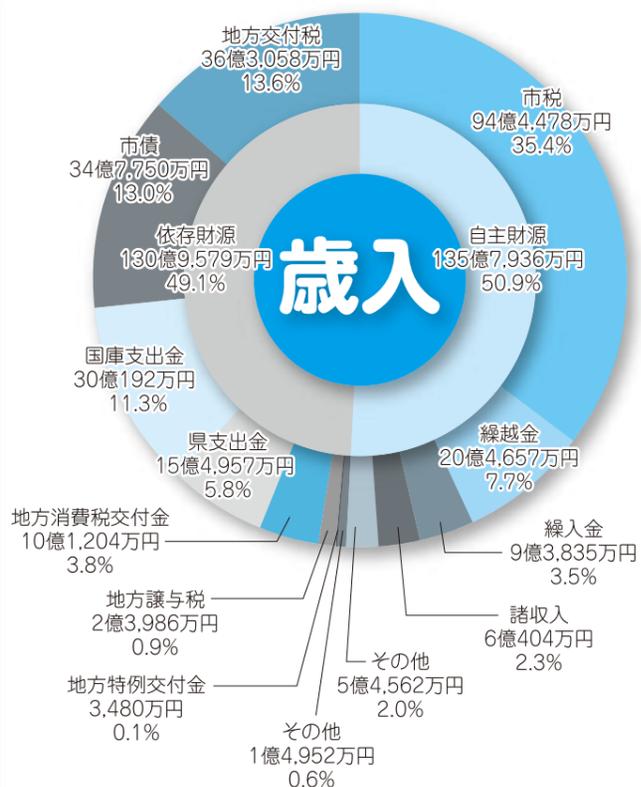
主なものは、子どものための教育・保育給付負担金、障がい者自立支援給付費負担金等で、前年度に比べて9,714万円、6.7%の増となりました。

■繰入金の増加

減債基金繰入金の増等により、前年度に比べて7,914万円、9.2%の増となりました。

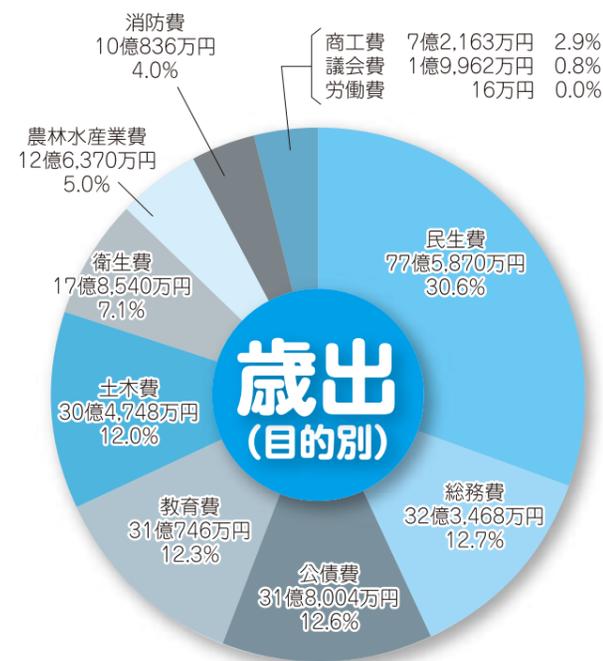
■市債の減少

合併特例事業債や臨時財政対策債、地域総合整備資金貸付事業債等を借入れし、全体としては前年度に比べて34億5,600万円、49.8%の減となりました。



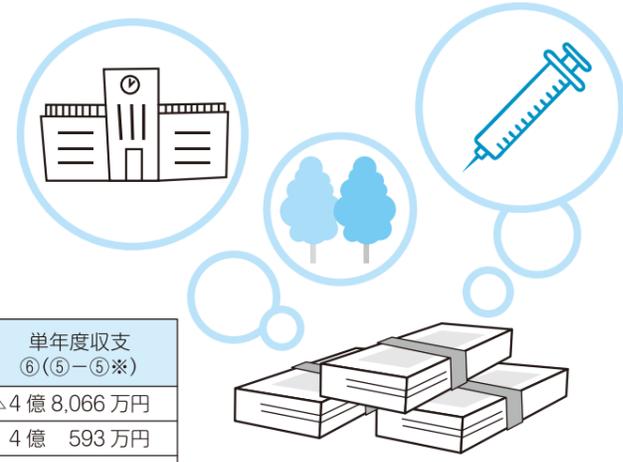
◆一般会計決算収支の状況◆

	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②
平成28年度	266億7,515万円	253億723万円
平成27年度	296億7,923万円	276億3,266万円
増減	△30億408万円	△23億2,543万円



形式収支 ③(①-②)	翌年度に繰り越すべき財源 ④	実質収支 ⑤(③-④)	単年度収支 ⑥(⑤-⑤※)
13億6,792万円	1億9,362万円	11億7,430万円	△4億8,066万円
20億4,657万円	3億9,161万円	16億5,496万円	4億593万円
△6億7,865万円	△1億9,799万円	△4億8,066万円	△8億8,659万円

⑤※…前年度の実質収支



1.大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり

①いきいき暮らせる健康づくり

- ◇健康しもつけ21プラン策定事業 109万円
- ◇がん対策事業【重点プロジェクト】 1億 959万円
- ◇予防接種事業 1億5,086万円
- ◇きらら館改修事業 2億2,148万円

②子育て家庭を支援する環境づくり

- ◇子育て世帯外出支援事業 4万円
- ◇こども医療費助成事業 2億5,418万円
- ◇児童手当、児童扶養手当、遺児手当事業 11億2,013万円
- ◇教育・保育施設型委託事業 9億4,834万円



下野薬師寺歴史館開館15周年記念事業

③高齢者が元気で暮らせる体制づくり

- ◇見守りネットワーク事業【重点プロジェクト】 6万円
- ◇声かけふれあい収集事業 5万円
- ◇地域ふれあいサロン事業 36万円
- ◇出会いふれあいサービス事業 147万円

④障がい者(児)とともに生きる環境づくり

- ◇障がい者自立支援事業 7億4,216万円
- ◇重度心身障がい者医療費助成事業 6,910万円
- ◇障がい児通所支援事業 8,066万円

⑤誰もが安心して暮らせるまちづくり

- ◇地域福祉計画策定事業 421万円
- ◇生活保護費 6億1,063万円
- ◇国民健康保険特別会計繰出金 3億7,644万円
- ◇後期高齢者医療事業 3億8,366万円



三王山ふれあい公園

平成28年度 一般会計の主要事業

※主要事業については、第二次下野市総合計画前期基本計画 に示された基本目標の区分ごとに記載しています。

2.文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり

①将来を担う人づくり

- ◇小中一貫教育推進事業【重点プロジェクト】 28万円
- ◇古山小学校プール改修事業 2,495万円
- ◇国分寺中学校プール改修事業 243万円
- ◇中学校施設空調設備設置事業 2億2,471万円

②生涯にわたり学べる機会づくり

- ◇南河内公民館改修事業 1,039万円
- ◇生涯学習推進事業【重点プロジェクト】 14万円

③市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり

- ◇大松山運動公園拡張整備事業【重点プロジェクト】 3億 974万円
- ◇体育施設改修事業 2億8,801万円
- ◇市民体育祭開催事業 369万円

④文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり

- ◇下野薬師寺歴史館開館15周年記念事業 530万円
- ◇芸術文化事業【重点プロジェクト】 503万円
- ◇下野薬師寺・国分寺・国分尼寺跡史跡保存整備事業 3,743万円

3.豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり

①うるおいのある緑環境づくり

- ◇公園施設長寿命化事業 1,885万円
- ◇三王山地区公園整備事業【重点プロジェクト】 2億7,352万円

②安全・安心な生活環境づくり

- ◇公共施設防犯カメラ整備事業 473万円
- ◇自主防災組織活動補助金交付事業【重点プロジェクト】 20万円
- ◇消防施設整備事業【重点プロジェクト】 6,232万円
- ◇石橋地区消防組合負担金 8億 907万円
- ◇消防団運営事業 5,214万円

③快適に暮らせる環境づくり

- ◇環境基本計画推進事業【重点プロジェクト】 35万円
- ◇小山広域保健衛生組合・クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金 4億6,878万円
- ◇一般廃棄物収集運搬業務委託事業 2億4,716万円
- ◇市内公共交通運行・推進事業(デマンドバス) 2,160万円

4.地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり

①地域の特性を活かした農業・農村づくり

- ◇地元農畜産物普及事業 543万円
- ◇石橋地区都市農村交流施設建設事業【重点プロジェクト】 3億5,459万円
- ◇担い手支援事業【重点プロジェクト】 729万円
- ◇新規就農総合支援事業 2,095万円
- ◇農業基盤整備促進事業 6,061万円

②商工業による躍進するまちづくり

- ◇商工業振興事業 2,465万円
- ◇中小企業制度融資・促進事業 5億1,330万円

③魅力あふれる観光まちづくり

- ◇道の駅しもつけ管理事業【重点プロジェクト】 3,005万円
- ◇観光プロモーション事業【重点プロジェクト】 1,390万円
- ◇下野ブランド創生推進事業 194万円
- ◇観光振興団体助成事業 2,394万円



石橋地区都市農村交流施設(ゆうがおパーク)

5.快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり

①快適に住み続けられる住環境づくり

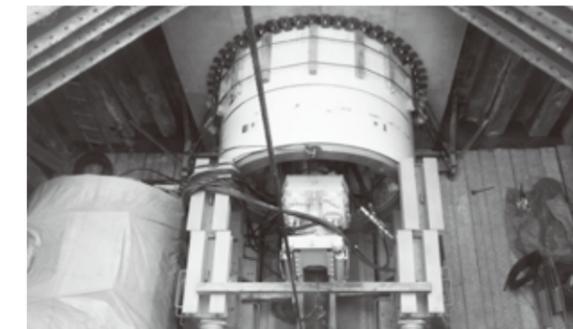
- ◇都市計画マスタープラン改定事業【重点プロジェクト】 743万円
- ◇地籍調査事業 1,367万円
- ◇集約都市形成事業 454万円
- ◇区画整理事業特別会計繰出金 6億2,370万円

②人に優しい交通環境づくり

- ◇通学路安全施設整備事業【重点プロジェクト】 1,304万円
- ◇自治医大駅東口バリアフリー事業 232万円
- ◇駅周辺トイレ整備事業 629万円
- ◇主要幹線道路整備事業【重点プロジェクト】 11億5,980万円
- ◇JR小金井駅東西自由通路修繕事業 2,149万円

③安全で快適な水環境づくり

- ◇公共下水道事業特別会計繰出金 4億9,688万円
- ◇農業集落排水事業特別会計繰出金 3億4,893万円
- ◇浄化槽設置補助事業 518万円



雨水管推進工事のようす

6.市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり

①協働のまちづくりの体制づくり

- ◇自治基本条例推進事業【重点プロジェクト】 41万円
- ◇男女共同参画推進事業【重点プロジェクト】 239万円
- ◇市民活動支援事業 333万円

②健全な行財政運営の仕組づくり

- ◇公共施設マネジメント基本方針等策定事業【重点プロジェクト】 955万円
- ◇広報発行事業【重点プロジェクト】 955万円
- ◇しもつけ・未来・プロモーション事業 1,427万円



男女共同参画都市宣言記念式典のようす

合併特例事業債と普通建設事業費

下野市は、魅力ある暮らしやすいまちづくりを目指して、積極的な事業を展開してきました。

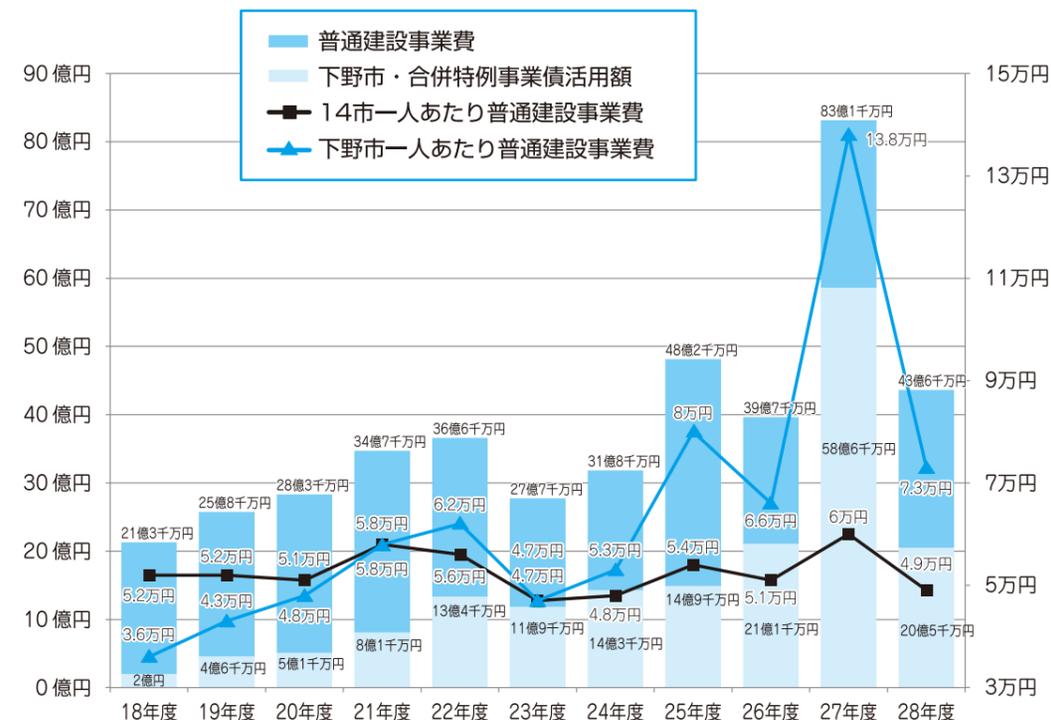
道路や学校、公園などの公共施設の建設に要する経費のことを、「普通建設事業費」といいます。この普通建設事業費が大きくなることは、生活基盤を向上させ、地域経済の振興に繋がることになり、市の発展に大きく寄与することになります。しかし、無計画な公共施設の整備は、財政を圧迫し、市民生活の利便性や公共サービスの低下などを招く恐れがあります。

そのため、市では、財政の健全化を図りながら、計画的に公共施設の整備を進めてきました。

特に有効に活用したのは、「合併特例事業債」という地方債（借入金）です。合併特例事業債は、合併市町村が新しいまちづくり事業に活用できる借入金です。この借入金は、地方交付税による財政措置が手厚いため、最も有利な借入金と言えます。なお、合併特例事業債は、庁舎建設のほか、これまで全体的に小中学校や道路、体育施設、公園等の市民生活に密着した施設の整備により多く活用しています。

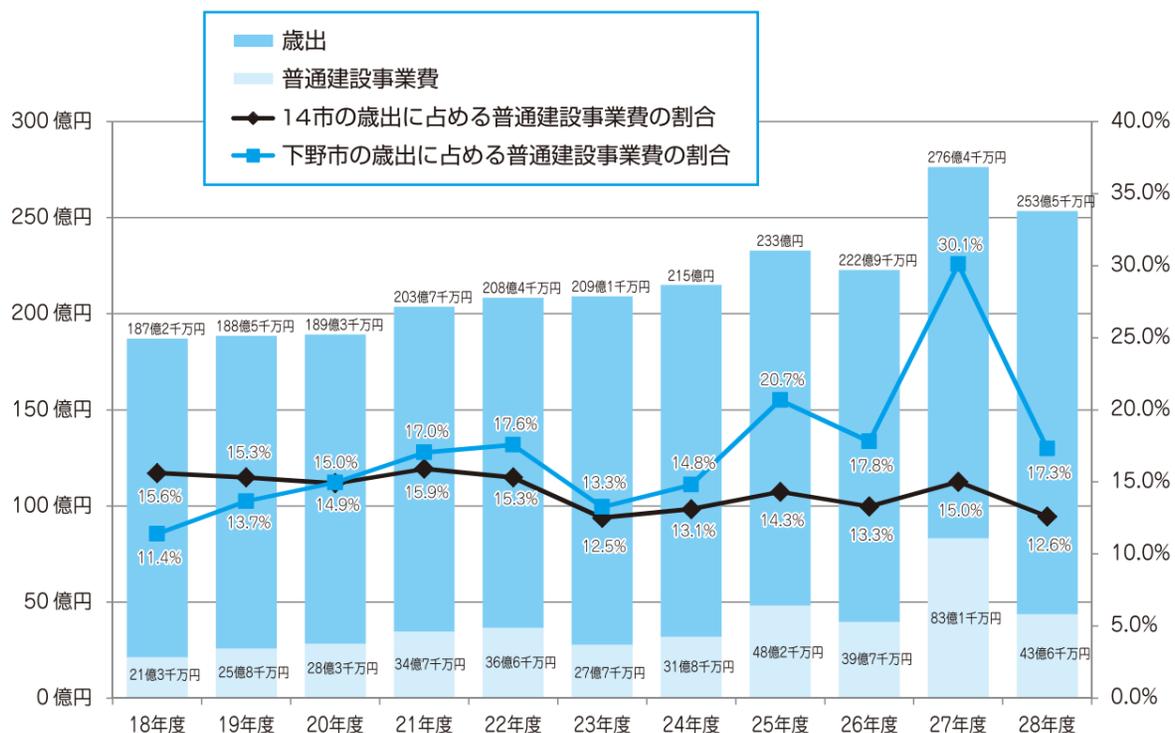
合併特例事業債は、活用期限・活用額が限られています（平成32年度まで、228億円）が、新市建設計画の目標達成のため、より一層、効率よく有効に活用していきます。

合併特例事業債の活用と一人当たりの普通建設事業費



※グラフ中の金額には特別会計のものも含まれるため、前出の金額とは異なります。

合併後の普通建設事業費の推移



※グラフ中の金額には特別会計のものも含まれるため、前出の金額とは異なります。

合併特例事業債 事業別活用状況

平成17年度～平成28年度

No.	事業名	起債額	合計額に占める割合 (%)	事業名	起債額	合計額に占める割合 (%)	
1	庁舎建設事業	56億4,460万円	32.4	10	地域交流施設整備事業 (コミュニティ施設等)	2億9,210万円	1.7
2	小中学校施設整備事業	34億9,550万円	20.1	11	土地区画整理事業	2億7,900万円	1.6
3	道路等整備事業	27億 180万円	15.5	12	児童福祉施設整備事業 (学童保育室、保育園)	2億7,720万円	1.6
4	地域振興交流施設整備事業 (道の駅しもつけ)	11億3,940万円	6.5	13	バリアフリー整備事業 (JR石橋自治医大駅エレベーター)	2億1,530万円	1.2
5	体育施設整備事業	10億1,830万円	5.8	14	庁舎跡地利活用事業	1億7,560万円	1.0
6	公園整備事業	6億6,520万円	3.8	15	消防施設等整備事業	1億4,530万円	0.8
7	社会福祉施設整備事業 (温浴施設、障がい児通所支援施設)	5億5,770万円	3.2	16	文化施設整備事業	5,050万円	0.3
8	農業農村整備事業	4億3,250万円	2.5				
9	地域情報基盤整備事業 (地域イントラネット、光ファイバー敷設等)	3億4,630万円	2.0				
				合計	174億3,630万円	100.0	

下野市の財政を家計簿にたとえると…

下野市の決算状況についてより身近に感じてもらうため、平成28年度一般会計決算を年収600万円の家計にたとえ「1年間の家計簿」を作成しました。なお、市と一般家庭では会計方法等が異なるため、単純な比較とはなりませんのでご了承ください。

収入				支出			
項目	金額	割合	決算上の区分	項目	金額	割合	決算上の区分
① 給与収入	基本給 212万円	35%	市税	① 食費	78万円	14%	人件費
	諸手当 114万円	19%	地方交付税 譲与税など	② 家族の医療費	95万円	17%	扶助費
② パート収入	26万円	4%	使用料及び手数料 財産収入、諸収入など	③ 日用品の購入や 光熱水費など	79万円	14%	物件費 維持補修費
③ 親からの援助	103万円	17%	国県支出金	④ 仕送り	57万円	10%	繰出金
④ 預金取り崩し	21万円	4%	繰入金	⑤ 自治会費や保険料	56万円	10%	補助費
⑤ ローン	78万円	13%	市債	⑥ ローンの返済	71万円	12%	公債費
⑥ 前年からの繰越金	46万円	8%	繰越金	⑦ 株などへの投資	22万円	4%	貸付金
収入合計	600万円			⑧ 自家用車の購入や 家の増改築など	91万円	16%	普通建設事業費 災害復旧費など
				⑨ 貯金	20万円	3%	積立金
				支出合計	569万円		

収支の差額 **31万円** は
翌年へ繰越となります。

収入のポイント

③親からの援助、④預金取り崩し、⑤ローンの合計が収入全体の34%を占めていて、これらがなければ収支は逆転してしまいます。幸い今は返済した一部が後から返ってくる有利なローン（合併特例債）を活用できているので、黒字になっていますが、有利なローン制度がなくなった時のことを考えて、今から長期的な収支計画を立てる必要があります。



支出のポイント

①食費、②家族の医療費、⑥ローンの返済の合計が支出全体の43%を占めています。これらは毎年支出しなければならぬもの（義務的経費）なので、急激に抑制することはできません。将来の収入見通しを立て、できるところから少しずつ支出を抑えていく必要があります。また、今後増加していくローンの返済に備えて貯金（基金への積立）もしていく必要があります。

市税の負担状況

皆様から納めていただいた税金を税目ごとに住民基本台帳人口、世帯数（※）で割っています。

	1人あたり	1世帯あたり
市税全体	157,155円	405,423円
市民税	74,303円	191,684円
固定資産税	66,222円	170,838円
軽自動車税	1,961円	5,060円
たばこ税	6,751円	17,414円
都市計画税	7,918円	20,427円

住民基本台帳

人口 60,062人
世帯数 23,282世帯

（平成29年3月31日現在）

財産の状況

一人あたりの
基金の残高
208,028円
（前年度比 11,455円増）

区分	平成28年度末
土地	行政財産 177万7,038㎡
	普通財産 19万3,932㎡
建物	行政財産 19万1,766㎡
	財政調整基金 20億 139万円
基金	減債基金 30億6,119万円
	庁舎等整備基金 13億4,717万円
	地域振興基金 15億7,783万円
	道の駅しもつけ基金 8,683万円
	国民健康保険財政調整基金 4億8,394万円
	介護給付費準備基金 3億8,302万円
	その他基金 35億5,319万円
	基金合計 124億9,456万円

地方債について

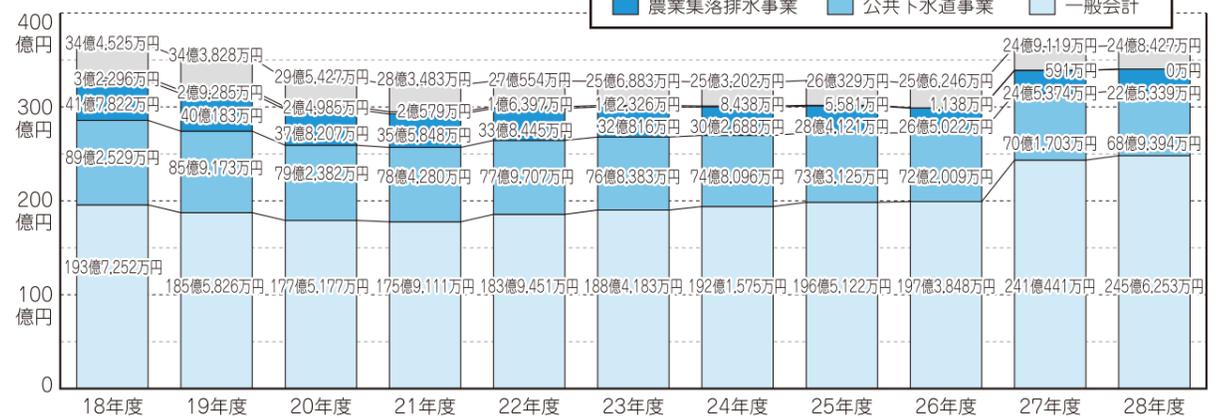
各会計地方債残高

会計名	平成28年度末残高	
	全体	1人あたり(円)
一般会計	245億6,253万円	408,953円
特別会計	68億9,394万円	114,780円
水道事業会計	22億5,339万円	37,518円
特別会計	0万円	0円
特別会計	0万円	0円
水道事業会計	24億8,427万円	41,362円
合計	361億9,413万円	602,613円

平成28年度地方債借入額

一般会計	34億7,750万円
内訳	
①合併特例事業債	20億4,870万円
・6次産業化推進事業	2億5,590万円
・きらら館改修事業	1億9,690万円等
②地域総合整備資金貸付事業債	4億3,600万円
③一般補助施設整備等事業債	970万円
④県営経営体育成基盤整備事業債	630万円
⑤消防施設整備事業債	1,870万円

各会計地方債年度末残高の推移



特別会計及び水道事業会計決算額

会計名	歳入	前年度比	歳出	前年度比	差引額	
特別会計	国民健康保険	68億 614万円	△3.7%	64億1,526万円	△2.7%	3億9,088万円
	後期高齢者医療	5億5,891万円	8.8%	5億5,337万円	8.9%	554万円
	介護保険(保険事業勘定)	38億5,126万円	5.8%	36億5,354万円	4.7%	1億9,772万円
	介護保険(介護サービス事業勘定)	847万円	51.4%	545万円	20.9%	302万円
	公共下水道事業	18億9,750万円	11.5%	18億2,371万円	14.2%	7,379万円
	農業集落排水事業	4億4,338万円	3.5%	4億 727万円	△0.3%	3,611万円
特別会計合計		144億5,100万円		136億 128万円		8億4,972万円
	企業会計					
水道事業	収益的収支	10億5,876万円	△0.6%	8億 81万円	△5.1%	2億5,795万円
	資本的収支	2億 849万円	50.3%	7億2,483万円	23.2%	△5億1,634万円
企業会計合計	12億6,725万円		15億2,564万円		△2億5,839万円	

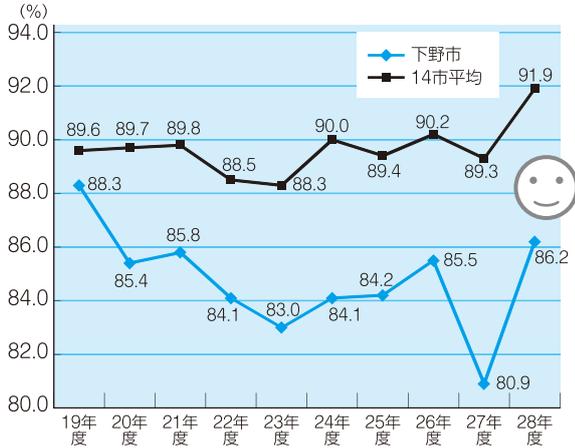
財政分析について

～ 各種指標にみる下野市の財政状況 ～



● 経常収支比率

(使いみちの決まったお金の割合)

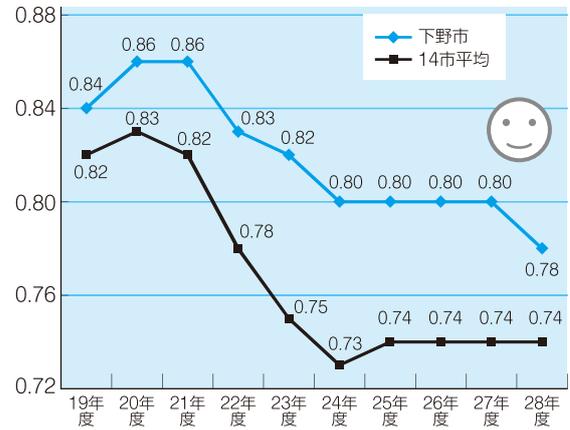


低いほうがよい

人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経費に、地方税などの一般財源がどの程度充当されているかをみる指標で、財政構造の弾力性を判断するためのものです。今年度の経常収支比率は86.2%で、前年度の80.9%から5.3ポイント上昇しましたが、14市平均を大きく下回り良好な状態です。(1位/県内14市)

● 財政力指数

(財政の豊かさを示す指標)

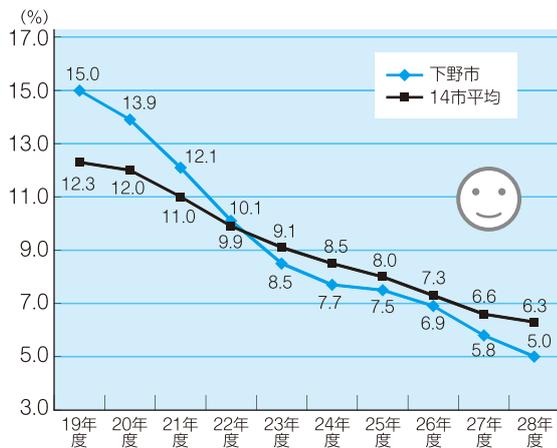


1.00に近いほど余裕がある

地方公共団体の財政力を示す指標で、行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表し、数値が高いほど財政に余裕があります。今年度は前年度の0.80から0.02ポイント下降しましたが、14市平均と比較すると高い数値となっています。(5位/県内14市)

● 実質公債費比率

(全会計の借入金返済の割合)

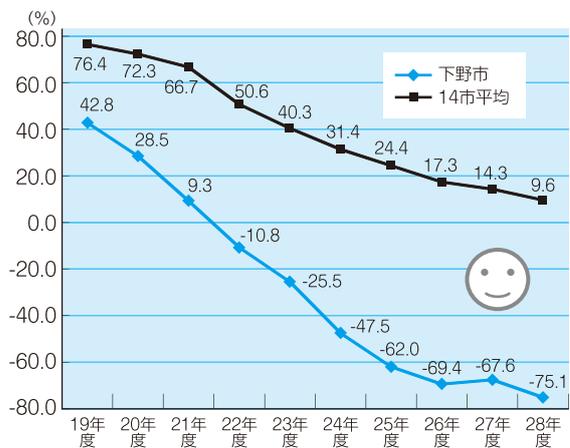


18%以下…望ましい 18%を超えると…注意

地方税などの一般財源に占める公債費(借入れた地方債の返済金)の割合を示すもので、公債費が市の財政を圧迫していないかをみるものです。この数値が18%を超えると借入に県の許可が必要になり、25%を超えると借入を制限されます。今年度は5.0%で、前年度の5.8%から0.8ポイント好転し、14市平均を下回っています。(6位/県内14市)

● 将来負担比率

(将来負担すべき実質的な負債の比率)



低いほうがよい 350%以上…危険

地方公共団体財政健全化法に基づいて導入された将来負担の大きさを表す指標です。地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この数値が350%を超えると早期健全化団体となります。今年度は-75.1%で、前年度の-67.6%から7.5ポイント好転しました。(1位/県内14市)